



東日本大震災による管内企業 及び企業金融への影響

平成23年6月10日

福岡財務支局

(お問い合わせ先)
福岡財務支局 理財部 金融調整官
TEL 092-411-7281

※記載されている内容は、おおむね5月下旬までに得られた情報に基づくものです。

東日本大震災による管内企業への影響及び企業金融の状況

- 東日本大震災による管内企業への影響をみると、間接的な被害を中心に、様々な形で事業活動に制約が出ているものの、一部回復の兆しもみられつつある。資金繰り面については、これまでの資金繰り支援策の効果等もあり、総じて今のところ限定的な影響にとどまっている。
- ただし、夏場以降の電力供給への不安のほか、今後、被災地の復旧・復興に伴う供給面の制約や被災地への公共事業費の重点配分等による影響が徐々に顕在化していくことを懸念する声もあり、引き続き注視が必要。

震災による管内企業への影響等

◆部品・原材料調達等への影響(仕入先の被害)

- 合板、ベニヤ板、コンパネ等の資材の品薄感は和らいできたが、5～20%値上がりした。間接的な影響がじわじわと出始めている。(建設建具)
- 印刷用紙が入手不能となり、中国産などに切り替えたが、仕入れ単価は上昇している。(印刷)
- 資材の入荷時期がみえず、建設工程が組みにくいいため、受注も慎重にならざるを得ない。(建設業組合)
- 部品購入先の部材仕入先が被災し、調達できない時期もあったが、他の部材仕入先への変更等により、正常化している。(自動車関連)

◆売上・生産等への影響(納入先の被害)

- 車メーカーの操業停止に伴い、受注がストップ。4月後半から徐々に戻り、最近では8割程度の水準まで回復。(自動車関連)
- 東日本地区の得意先が被災したため、当地区内からの受注が減ったほか、売掛金の回収が難しくなった先も生じている。(窯業)
- 被災した取引先からの売掛金回収が困難となったが、一部回収の見通しが立ったほか、売上げに占める割合は小さく業績への影響は限定的。(酒造)

◆イベント自粛・風評被害等の影響

- 結婚式の延期等で一時的にブライダル用贈答品の滞留在庫が増えたが、5月以降徐々に解消。(窯業)
- 来店客数の減少が顕著であったが、4月に入り、高額品や夏物衣料に動きがみられはじめ、消費は戻りつつある。(百貨店)
- 輸出にあたり、放射能検査証明書の添付など厳しい措置が取られ、輸出を全面ストップ。(水産物等卸、酒造)
- 対馬・釜山間の定期高速船が6カ月運休となり、韓国からの旅行客がストップ。(旅館、観光バス)

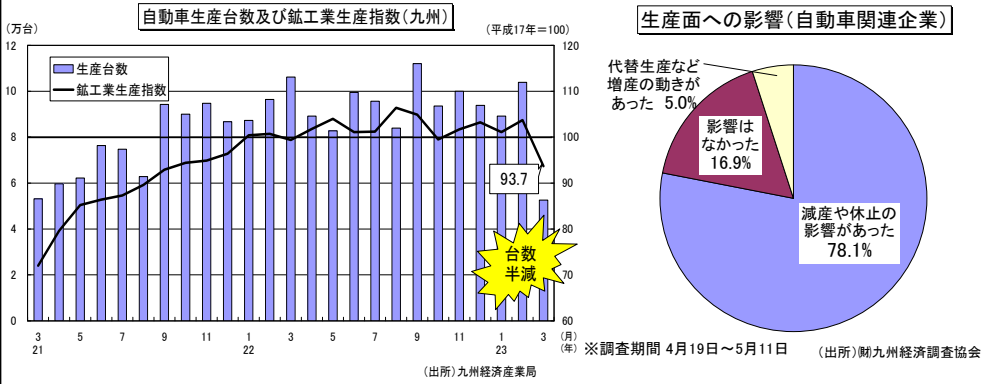
◇新規需要・代替生産

- 原発事故に伴う風評等により、九州ブランドへの需要が増加。(農業、食品加工等)
- 東北地方の親会社工場での生産停止に伴い、九州子会社で代替生産。(電子部品)
- 被災した工場の従業員50名を佐賀県の工場に移管し、同工場ではフル稼働で対応。(製薬)
- 被災地での仮設住宅建設用金具等の受注の動きがある。(金属部品)
- 震災後、消費者の保存食の買い溜めニーズから、レトルト食品の受注が増加。5月も同様の状況であるが、6、7月には落ち着くと見ている。(食品製造業)

[トピック]自動車、観光産業への影響が大きかった北部九州

自動車産業への影響

- ◆ 北部九州の自動車工場においても、サプライチェーンの寸断の影響により、震災後はほぼ操業停止を余儀なくされ、3月の生産台数は半減。
- ◆ 自動車部品製造業(1次・二次サプライヤー等)へのヒアリングによると、震災後受注がストップしたが、5月は7、8割程度まで回復。



自動車関連企業の声

- 4月は震災前の2月に比べ約2割まで生産水準を落としたが、5月は約5割を、6月は大幅に回復し約9割を見込んでいる。部品供給面に一部不安な面も残っているが、回復のペースが速まっている。(メーカー)
- 一部の部品はまだなかなか入手できない。代替品はあっても、質で劣ったり、ユーザーから指定されることも多い。(部品製造)
- 材料の調達に影響はないものの、中小・零細企業はメーカーの動きに左右される。新たな取引先を見つけるのも難しく、対応策は何ら打ち出せない。(部品製造)
- 4月は、稼働日数の減少や昼間のみの操業となったことで、半数の従業員に自宅待機が発生したが、5月以降、徐々に稼働率が上がってきており、6月中には震災前の状況に戻る予定。(部品製造)

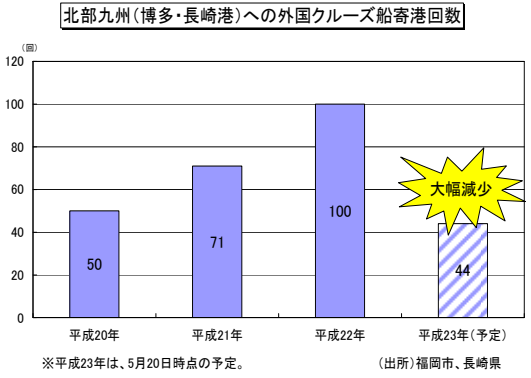
観光産業への影響

- ◆ 震災直後は、管内の観光・宿泊施設で、中国・韓国など海外客を中心にキャンセルが多数発生。
- ◆ 4月後半からは自粛ムードも和らぎ、5月連休期間は、前年を上回る施設もみられるなど、国内客は持ち直している。

外国人観光客は急減

上海等からの外国クルーズ船の寄港数が大幅減少
 22年は年間100回(博多・長崎)寄港
 ⇒ 今年3月以降、計52回の欠航が決定

日韓定期航路(北部九州)の韓国人客の輸送実績が大幅減少
 23年3月…25,057人(前年比▲53.7%)
 [九州運輸局調べ]



観光関連企業の声

- 売上げの大半を占めるインバウンド(中国・韓国客)が、震災後全てキャンセル。5月になって週末格安ツアーの動きが出てきたが、原価を割り込んでいる。(観光バス、旅館)
- 中国・韓国からの観光客の減少、国内旅行の自粛ムード等はあるものの、修学旅行客は東北地方から九州へシフトする傾向がある。(旅行、中小企業団体)
- 震災後、宿泊・宴会のキャンセルが続出したが、4月末ごろから回復傾向。海外客は少ない。(ホテル・旅館、飲食)
- 震災以降キャンセルが相次ぎ発生し、海外客はストップしたままだが、4月、5月は関東・関西圏からの国内客が寄与し、入園者は前年比プラスで推移している。(テーマパーク)

東日本大震災による企業金融への影響等

資金繰りへの影響等 (中小企業等の声)

- 既にリスケ等に応じてもらっており、震災の影響で改めて支援をお願いするほど資金繰りは窮していない。(半導体設計、窯業)
- 3月末の緊急保証の駆込み需要等もあり、資金繰りについては全体的に落ち着いている。(中小企業団体)
- 資金繰りは、内部留保や経費節減等で、当座しのいでいる状況。
(自動車関連、観光)
- 緊急相談窓口を開設し、これまで9件の相談があったが、資金繰り関係は1件のみ。(中小企業団体)
- 資金繰りの相談はほとんどない状況。金融機関が年度末資金等で柔軟に対応している様子。(中小企業団体)
- 年間売上の多くを占める5月の陶器市が盛況だったこともあり、資金繰りは今一息ついている状況。(窯業)
- 生産が正常化するまでの手元資金を厚くすべく、借入れの申込みを検討中。(自動車関連)

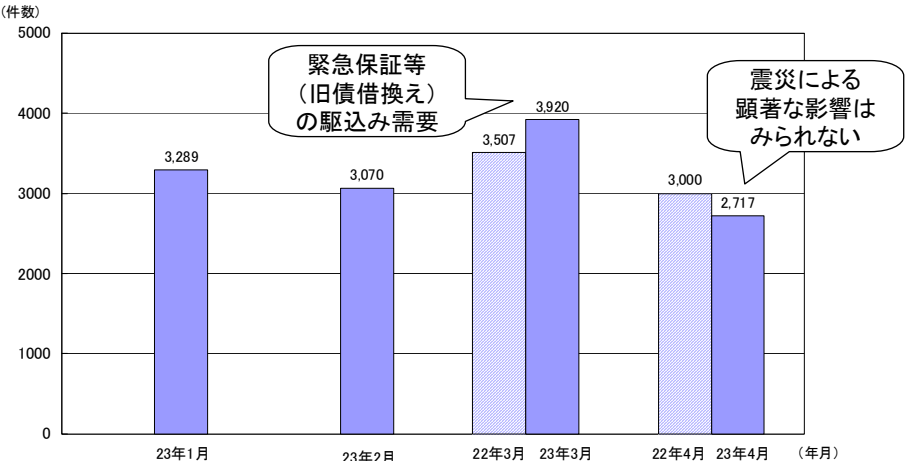
金融機関の対応等

- 需資を開拓するチャンスと捉え、積極的に取引先回りを行い、条件変更対応等も含め、資金ニーズの掘り起こしに努めている金融機関が多い。
 - － 震災後、数百名単位でキャンセルが発生したホテル業に対し、3ヶ月元金返済猶予を実施
 - － 被災地への食料供給の増産を受け、受注が増加した取引先に対し、運転資金供与のため当貸枠を設定 等
- また、震災関連のプロパー融資制度を創設したり、震災により想定されるリスクの洗い出し等を行うために行内的な体制整備を図ったところもある。
- なお、震災特例(検査マニュアル、監督指針)を適用した金融機関はなかった。

金融機関の声

- 直接的な被害が少ないこともあり、今のところ震災の影響は限定的で、リスケを含め、資金手当しなければ回らないような取引先は少ない。中小企業の資金繰り面への影響はこれからではないか。
- 4月に震災関連の融資制度の取扱いを開始したが、利用は8件にとどまっており、思いのほか少ない。
- 資金面の相談がある取引先は、もともと業況や資金繰りが厳しい先が多い。震災がトリガーになったのかもしれないが、震災自体の影響がどの程度あったかを測ることは難しい。

中小企業からの貸付条件変更の申込み件数(管内銀行)



(注1) 管内銀行は、管内(福岡県、佐賀県、長崎県)に本店を置く地域銀行。
(注2) 件数は貸付債権ベース。

今後の懸念(中小企業等の声)

- 夏場の電力不足による生産調整の影響を懸念している。(中小企業団体)
- 車メーカーと足並みを揃え、平日を休業とした場合、車関係以外の受注対応が難しくなる。人員配置、物流等のコスト増が懸念される。(部品製造)
- 東北方面に公共事業予算が重点配分されると、影響は間違いなく出る。
(建設、印刷)
- 復旧・復興需要で、資材が東北地方に優先的に回され、品薄感が強まることを懸念。(建設)
- 今後の入荷見通しが不透明で、調達コストを含め、先行きが不安。(印刷)